

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第216期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤倉正夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第215期 第1四半期 連結累計期間	第216期 第1四半期 連結累計期間	第215期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	52,022	54,931	215,407
経常利益 (百万円)	4,393	4,642	16,160
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,155	2,833	10,517
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,998	3,303	20,344
純資産額 (百万円)	281,443	296,608	294,550
総資産額 (百万円)	446,534	460,537	462,031
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.02	32.34	120.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	63.8	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872	2,422	21,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,602	5,292	22,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,635	338	3,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,596	36,205	39,580

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 営業収益には消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したため、不動産事業で、不動産賃貸事業において稼働率が上昇した一方設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比29億8百万円（5.6%）増の549億3千1百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比26億8千4百万円（5.8%）増の486億7千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期並みの26億4千5百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比2億1千万円（6.2%）増の36億1千3百万円となり、経常利益は、同2億4千9百万円（5.7%）増の46億4千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や地震災害損失の計上により、前年同期比3億2千2百万円（10.2%）減の28億3千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、飲料、自動車部品、家電製品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比4.6%増の133億7千8百万円、陸上運送事業で同8.2%増の127億5千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比5.5%増の62億5千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同11.9%増の129億9千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比34億7千4百万円（8.0%）増の469億3千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比33億3千万円（8.0%）増の447億9千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億4千4百万円（7.2%）増の21億4千5百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比0.4%増の73億7千9百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注減少により、前年同期比35.4%減の10億9千8百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比5億6千8百万円（6.3%）減の84億7千8百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注減少に伴う設計施工費の減少や減価償却費の減少等があったため、前年同

期比6億6千7百万円（10.6%）減の56億1千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9千9百万円（3.6%）増の28億6千8百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	12,787	13,378	591	4.6
（陸上運送事業）	11,793	12,757	963	8.2
（港湾運送事業）	5,926	6,253	327	5.5
（国際運送取扱事業）	11,615	12,993	1,377	11.9
（その他）	1,339	1,555	215	16.1
計	43,463	46,938	3,474	8.0
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,347	7,379	32	0.4
（その他）	1,699	1,098	600	35.4
計	9,046	8,478	568	6.3
セグメント間取引消去	487	485	2	-
合計	52,022	54,931	2,908	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したものの、営業未払金や未払法人税等の支払に伴い「現金及び預金」が減少したほか、減価償却に伴い「建物及び構築物」等が減少したため、前期末比14億9千3百万円減の4,605億3千7百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「営業未払金」や「未払法人税等」等が支払に伴い減少したため、前期末比35億5千1百万円減の1,639億2千9百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比20億5千7百万円増の2,966億8百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る63.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、24億2千2百万円の増加（前年同期は38億7千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、52億9千2百万円の減少（前年同期は76億2百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還、配当金の支払等により、3億3千8百万円の減少（前年同期は96億3千5百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億6千6百万円の減少）を加えた全体で33億7千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は362億5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,900		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,230,700	872,307	
単元未満株式	普通株式 134,039		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		872,307	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式82株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋1 丁目19-1	332,900		332,900	0.38
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		596,000		596,000	0.68

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,329	34,847
受取手形及び営業未収金	2 37,633	2 38,187
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	11,712	12,435
その他	5,972	6,078
貸倒引当金	45	43
流動資産合計	95,601	93,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,569	112,954
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,265
土地	86,749	86,370
建設仮勘定	3,539	5,011
その他（純額）	6,305	6,192
有形固定資産合計	215,408	214,794
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	950	867
その他	6,879	6,662
無形固定資産合計	15,551	15,251
投資その他の資産		
投資有価証券	126,739	128,007
長期貸付金	513	512
繰延税金資産	2,865	2,761
その他	5,423	5,766
貸倒引当金	21	21
投資損失引当金	52	40
投資その他の資産合計	135,469	136,985
固定資産合計	366,429	367,031
資産合計	462,031	460,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 23,837	2 21,237
短期借入金	12,130	25,122
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,264	661
取締役賞与引当金	45	12
その他	12,582	11,462
流動負債合計	57,860	58,496
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	16,782	11,663
長期預り金	21,947	22,168
繰延税金負債	23,467	24,446
役員退職慰労引当金	176	141
退職給付に係る負債	10,982	10,742
その他	264	269
固定負債合計	109,620	105,432
負債合計	167,480	163,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,564
利益剰余金	188,651	190,257
自己株式	841	842
株主資本合計	229,770	231,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,873	62,007
為替換算調整勘定	959	266
退職給付に係る調整累計額	142	129
その他の包括利益累計額合計	61,976	62,404
非支配株主持分	2,803	2,830
純資産合計	294,550	296,608
負債純資産合計	462,031	460,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,102	6,379
倉庫荷役料	4,355	4,413
陸上運送料	11,793	12,757
港湾荷役料	4,689	4,971
国際運送取扱料	11,581	12,968
不動産賃貸料	7,760	7,813
その他	5,739	5,627
営業収益合計	52,022	54,931
営業原価		
作業運送委託費	22,045	24,256
人件費	9,047	9,368
施設賃借費	2,254	2,366
減価償却費	3,000	3,011
その他	9,639	9,669
営業原価合計	45,987	48,672
営業総利益	6,034	6,259
販売費及び一般管理費	2,631	2,645
営業利益	3,402	3,613
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	1,149	1,415
持分法による投資利益	108	85
その他	146	167
営業外収益合計	1,436	1,679
営業外費用		
支払利息	158	145
為替差損	273	465
その他	15	39
営業外費用合計	446	650
経常利益	4,393	4,642
特別利益		
固定資産処分益	-	31
投資有価証券売却益	361	-
投資損失引当金戻入額	55	11
特別利益合計	416	43
特別損失		
固定資産処分損	56	81
投資有価証券評価損	27	-
地震災害損失	-	260
特別損失合計	83	342
税金等調整前四半期純利益	4,726	4,343
法人税等	1,551	1,448
四半期純利益	3,175	2,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	2,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,175	2,895
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,451	1,110
為替換算調整勘定	509	570
退職給付に係る調整額	19	12
持分法適用会社に対する持分相当額	98	119
その他の包括利益合計	2,822	407
四半期包括利益	5,998	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,983	3,260
非支配株主に係る四半期包括利益	15	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,726	4,343
減価償却費	3,088	3,110
引当金の増減額(は減少)	86	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	238
受取利息及び受取配当金	1,181	1,426
支払利息	158	145
投資有価証券売却損益(は益)	361	-
投資有価証券評価損益(は益)	27	-
売上債権の増減額(は増加)	905	705
販売用不動産の増減額(は増加)	471	723
仕入債務の増減額(は減少)	1,828	2,542
預り金の増減額(は減少)	1,969	729
その他	301	539
小計	5,347	3,221
利息及び配当金の受取額	1,452	1,742
利息の支払額	199	207
法人税等の支払額	2,728	2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,980	5,420
固定資産の売却による収入	5	35
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	361	-
その他	28	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,602	5,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	11,094	7,947
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	1,403	1,228
その他	55	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,635	338
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,674	3,375
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	39,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,596	1 36,205

【注記事項】
 (追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946百万円	946百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150 "	140 "
その他	5 "	5 "
計	1,101百万円	1,091百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	39百万円	58百万円
支払手形	20 "	11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	43,500百万円	34,847百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	904 "	642 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	"	2,000 "
現金及び現金同等物	42,596百万円	36,205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,279	8,743	52,022		52,022
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	184	303	487	487	
計	43,463	9,046	52,510	487	52,022
セグメント利益	2,001	2,769	4,770	1,367	3,402

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,367百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,384百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,750	8,180	54,931		54,931
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	187	297	485	485	
計	46,938	8,478	55,416	485	54,931
セグメント利益	2,145	2,868	5,014	1,400	3,613

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,400百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,421百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円02銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,155	2,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,155	2,833
普通株式の期中平均株式数(株)	87,596,192	87,593,055

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。